須坂市の子どもの学びのあり方について

提　言　書

２０２２年２月

須坂市子どもの学びのあり方検討会議

目　次

１．はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

２．検討の背景・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

３．４つの検討テーマから見えてきたこと・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２

⑴ 幼児期からはじまる非認知能力を育む取り組み

⑵ 個別最適な学びと協働的な学びを進める取り組み

⑶ 特別支援教育の視点から一人ひとりの可能性を伸ばす取り組み

⑷ 学校運営や教育を取り巻く地域活動に関する取り組み

４．提 言「見えない未来をみすえて」 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４

Ⅰ．つなぐ

⑴ 幼児期からはじまる非認知能力を育む取り組み ・・・・・・・・・・・・・　５

① 非認知能力に注目

● 遊びに注目！

● 手を出しすぎない

② 学校でもさらに

● 就学前に培った力に注目

● 理解したつもりにならないことが大切

③ みんなで協力

● 保護者が学ぶ機会を

Ⅱ．のばす

⑴ 個別最適な学びと協働的な学びを進める取り組み ・・・・・・・・・・・　６

① 多様性が尊重される環境づくり

● 学校間の交流の場を用意

● 幅広い交流を

② ＩＣＴとの付き合い方

● 教師や家庭の指導と子どもの自律性のバランス

③ 個別最適な学びと協働的な学び

● 学ぶ側の視点で考えていく

● 個別最適な学びに必要なものは

⑵ 特別支援教育の視点から一人ひとりの可能性を伸ばす取り組み ・・・・ 8
① 子ども一人ひとりの多様性に向き合い学ぶ環境を保障する
● すべての教員は特別支援教育についての基礎的な理解を深める！
● 地域全体の支援体制づくり
● 支援に必要な情報の共有

Ⅲ．いどむ
⑴ 学校運営や教育を取り巻く地域活動に関する取り組み ・・・・・・・・・ 9
① ＰＴＡとは
● 参加の形は様々。様々な人がそれぞれの形で参加できるプラットホーム作りを
● ＰＴＡの運営にハノウハウが必要！外部人材を活用してみては
● 共に学ぶ！
② 学校の役割をもう一度見直してみよう
● 教員が生き生きと働ける時間を確保！
● 地域文化の伝道師は

⑵ 少子化に対する対応案 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
① 新たな教育モデルを提案していく！
● 施設の複合化
● 学びの集団の見直し
● 資源の集中
② 魅力のある学校
● どんな魅力を発信していくか、発信力が問われる！
● 本質の教育を
● 多様な価値観と出会える場に！
③ 行政と市民が総力で立ち向かう！
● 人を育てて、町が育つ！

５．資　　料

Ⅰ．須坂市子どもの学びのあり方検討会議　委員名簿 ・・・・・・・・・・ 13

Ⅱ．検討の経過 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

１．はじめに

この会議は、昨年度まとめられた「小中学校のあり方について」の議論をもとに、０歳から１８歳までの学びにおいて共通する、４つのテーマに焦点を絞って議論を深めることを目的にした。

昨年度の提言書では、成人年齢までに育みたい資質能力を、成長段階ごとに分けてまとめた。そして、その実現に向けて「つなぐ」「のばす」「いどむ」の３つの視点から、取り組みの方向性を提言した。

本年度は、今後始まる学校の新しい姿の議論に向けて、４つのテーマについて、ゲスト委員を招いての講演会や、先進校の視察、市民参加のシンポジウム、小中学生を招いての対談等を通して、より広い意見を集めながら検討を重ねた。

我々委員は、「今やらなければ手遅れになる。」との強い危機感を持ちながら、これまでの学びの「何を受け継いで、何を変えていくか。」を議論し、「１０年・２０年という長い単位で、須坂市の子どもの学びに影響を及ぼしていく。」という強い責任感を持ちながら、議論の結果をこの提言書にまとめた。

今、情報通信技術の急速な発展等により、社会構造自体が大きく変わろうとしている。改革の機会は「今」であり、まさに「今」挑戦しなくてはならない。いわば「今」が「チェンジ・チャンス・チャレンジ」の時である。そしてこの改革は、地域社会・保護者・行政が相互に連携し、つながりを持つ中でしか成せないと考える。

須坂市教育委員会においては、この２年間にわたる議論からの提言を、学校の新しい姿の議論に十分活かしていただくとともに、取り組みの着実な実施により、次世代に生きる子ども達に必要な、魅力ある学びの場が築かれていくことを強く望むものである。

２．検討の背景

Society5.0 時代（※1）、AI 技術の進化に伴う日常生活のIoT 化（※2）、デジタル社会という変化、また、価値観の多様化や人権意識の高まりと相まって、従来の「当たり前」が、様々な場面で見直され、不易と流行それぞれについて問い直す時期にきている。人口減少に伴う少子化の加速は、学校規模の縮小として現れ、地域としてどのように対処していくのか、遠からず判断が迫られる状況となっている。そんな時に直面した国際的なコロナ禍は、次世代に生きる子ども達に必要な教育とは何かを考えながら、新たな生活様式を考え出していく必要性をもたらしている。こうした時代的、社会的な変化を検討の背景としている。

※１．Society5.0 時代：仮想空間と現実空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会の時代

※２．ＩｏＴ：世の中に存在する様々な物体（モノ）に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり、相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと

３．４つの検討テーマから見えてきたこと

⑴ 幼児期からはじまる非認知能力（※３）を育む取り組み

「目標を達成する力」「他者と協働する力」「情動を抑制する力」といった非認知能力を幼児期に育むためには、認知的能力（※４）と絡みあうことを意識した援助や、適切な環境を用意することが大切。

つまり、しつけ重視の「伝統的な心情・意欲・態度」からの意識改革が必要であり、そのための研修や保護者理解と協力は欠かせない。

また、小学校との学びの接続において、幼児期の教育は小学校の先取りではなく、様々な出来事に対する興味や好奇心を持ったり、知ったり学んだりすることが面白い楽しいと思える、学びに向かう態度の育成を活かすような接続であることが重要である。

すべての学びの土台となる「非認知能力」に、これまで以上に注目し、接続の具体を計画に示していく必要がある。

※３．非認知能力：学力テストでは測れない「意欲」「協調性」「粘り強さ」「忍耐力」「計画性」「自制心」「創造性」「コミュニケーション能力」といった個人の特性

※４．認知的能力：学力テストや知能検査に代表される、点数などで数値化できる知的能力

⑵ 個別最適な学びと協働的な学びを進める取り組み

これまでの学校教育は教師から子ども達へ一斉画一的に“教える”教育が主流だったと総括できる。そのこと自体は否定されるべきではないが、本来子どもにとっての学びは、「気づき」や「発見」から始まり、「できるようになる喜び」や、自らの「問いにもとづく探究」である。そうした学びを大切にするためには、一人ひとりの特性や学習スタイルに合わせた授業が求められるが、これまでは学級集団での“そろえる”授業が優先されていた。子ども中心の教育を進めていこうとするならば、教師主導の一斉授業だけではなく、多様性に配慮し、子ども一人ひとりの学びに様々な選択肢を与え、協働しながら自分で学んでいける力をつける教育も取り入れていく必要がある。中央教育審議会の答申にも登場する「個別最適」や「協働的」という考え方も、学びの当事者である子どもの声に耳を傾けながら構想していくことが必要である。

コロナ禍により、これまでのやり方を根底から見直す必要に迫られた。これまでの「改善」から「改革」へと大きく舵を切る勇気や発想の転換が求められている。昨年度提案された自由進度学習（※5）への一層の取り組みやオンライン学習、多様性を尊重した取り組み、ＩＣＴ（※６）の積極的な活用などが期待される。また、そのためには従来の研究会や研修会の内容を精査する必要がある。

※５．自由進度学習：授業の進度を学習者が自ら自由に決められる自己調整学習の一つの手法

※６．ＩＣＴ：Information and Communication Technology の略称。情報通信技術と訳される

⑶ 特別支援教育の視点から一人ひとりの可能性を伸ばす取り組み

須坂市は「地域の子は地域で育てる」という基本理念の下で、特別支援教育に力を入れ、県内では唯一、市立の特別支援学校を設置している。

市内の小中学校では、知的障害、自閉症・情緒障害、学習障害、注意欠陥多動性障害等の障がいがある児童生徒が、一人ひとりの個性や多様性を大切にされ、障がいがない児童生徒と関わり合いながら、共に成長している。

この、特別支援教育が大切にしている「一人ひとりの個性や多様性を大切にする」視点は、須坂市全体で共有していく理念としてきている。

この理念を具現化していくために、社会全体が、特別支援教育を必要としている子どもについて、「困っている子ども」という共通理解に立つことが必要である。

また、学校に登校することができない児童生徒に対しても「一人ひとりの個性や多様性を大切にする」視点から、「離れていても同じ空間」の考えを持ち、ＩＣＴの活用によるオンライン授業等の環境整備を進めることは、学習活動の幅を広げるきっかけとなり得る。今後も、きめ細かな情報共有と本人及び家庭支援に取り組みたい。

⑷ 学校運営や教育を取り巻く地域活動に関する取り組み

学校が教育の機能を存分に発揮するためには、教員が専門性や創造性を高め、質の高い教育を実現するための時間をしっかり確保する必要がある。

そのためには、事務の効率化や行事の見直しなど、行政がその環境を整え、保護者や地域社会の理解と協力を得ながら改革に取り組む必要がある

保護者はこれまでもＰＴＡ活動を通して学校運営を支援してきたが、コロナ禍を機にＰＴＡの組織運営についてしっかり議論することも重要である。ＰＴＡの理念と目的は、保護者と教職員が学びあうことで教養を高め、成果を家庭・学校・地域に還元すること、児童生徒の健全な発達に寄与することである。しかし、教職員には保護者の組織としての受け止めが強い。組織の中で互いにサポートし合う関係であることを浸透させていかなければならない。また、本当に必要なものと、改革すべきことを、見極めていく必要がある。

今は、旧態依然のものを守るためだけの考えから変わらなければならない時である。学校運営や教育を取り巻く様々なグランドデザイン（※7）を考え直す時であるのかも知れない。

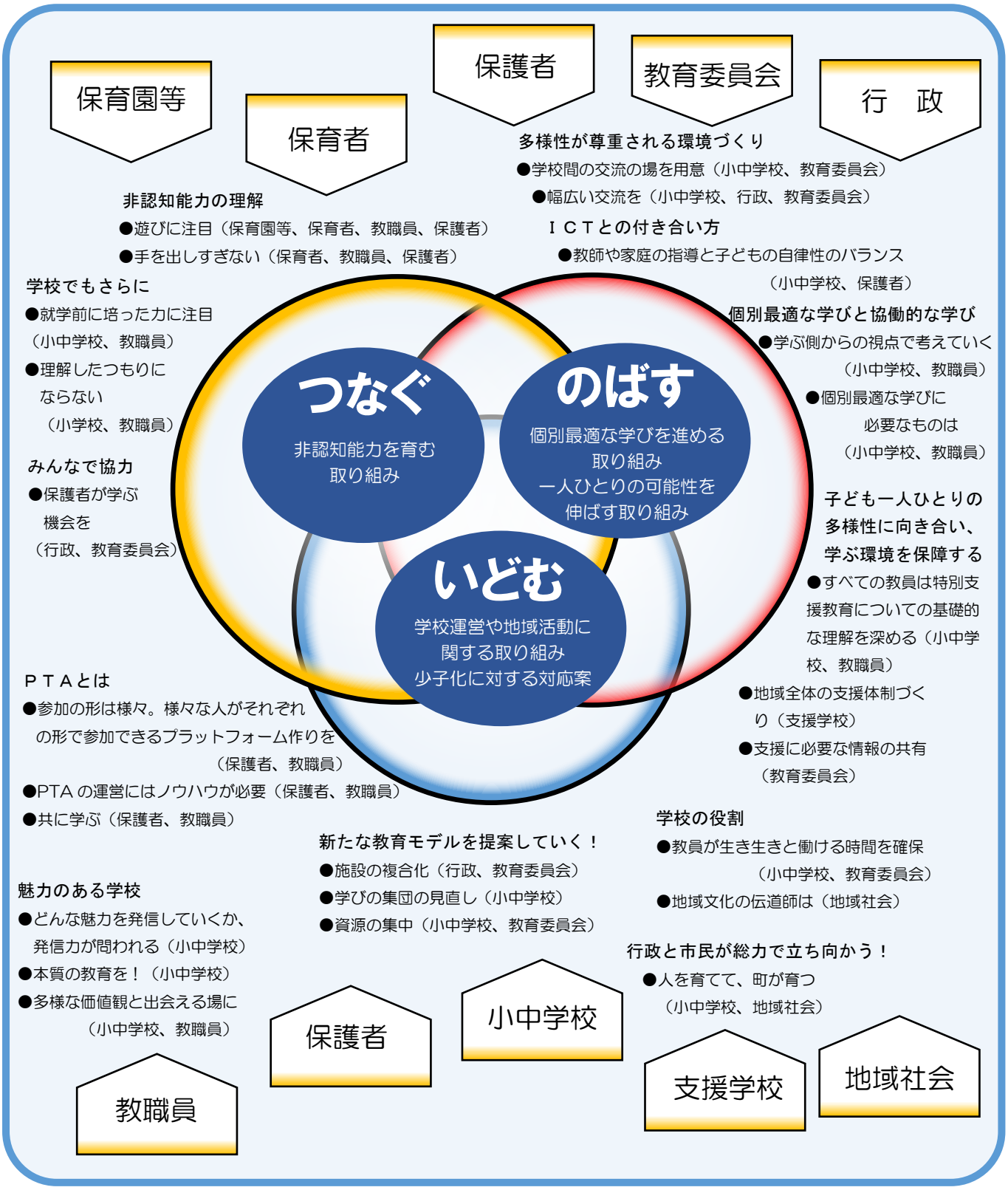
デジタルトランスフォーメーション（※8）の時代に入り、これまでに想像もしなかったような行政のあり方、学校の仕組みが可能になってくる。何が大切であるかの議論を重ね、それを見出していくことが急務である。

※7．グランドデザイン：全体構想とも言う。超長期的な大規模な計画のこと

※8．デジタルトランスフォーメーション：情報通信技術の浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるという概念

４．提言「見えない未来をみすえて」

提言内容をイメージ図に表した。取り組みの主体は行政、教育委員会、小中学校、支援学校、教職員、保育園等（幼稚園、認定こども園含む）、保育者、保護者、地域社会とした。



Ⅰ．つなぐ

幼児期から１８歳まで、発達段階に応じた学びの場の「何を」「どのように」繋ぐか、そのためには、まず保育者や学校職員、保護者、地域が子ども達の育ちを共通理解することから始まる。子ども達が何を目指しているのか、どのような育ちが観えているのか、それをどのような手段で接続するべきか。特に成長の土台となる幼児期からの取組みに焦点をあててまとめた。

⑴ 幼児期からはじまる非認知能力を育む取り組み

① 非認知能力の理解

非認知能力のほとんどは幼児期に発達し、生きる土台となる力となり、大人になってからも、人生を幸せに生きるための重要な能力となる。

【提案】

● 遊びに注目！（保育園等、保育者、教職員、保護者）

幼児期の教育において、非認知能力を伸ばすためには、幼児の自発的な活動としての遊びを中心とした教育を実践することが大切であり、幼児期に育てたい１０の姿（※9）を保育者が日常的に意識することが大切である。

就学前施設では、自発的な遊びの時間を十分に保障することで、子どもの好奇心や探求心が培われ、主体的に学ぶ力につながっていく。

※9．幼児期に育てたい１０の姿：小学校入学前までに養っておきたい姿を「健康な心と体」「自立心」等の１０の具体的な視点から捉えて明確化したもの

● 手を出しすぎない（保育者、教職員、保護者）

保育者は、子どもが自ら好奇心をもって考えたり工夫したりする機会を保障するために、教え過ぎず、子どもと同じ目線で共感し、出来事の進展を予測して見守りながら、子どもから求められたときに、共感的・応援的なかかわりで必要な支援を行うことが大切である。

② 学校でもさらに

子どもの発達や学びは連続している。就学前施設で育まれた資質・能力を、小学校、中学校、高校での教育を通じてさらに伸ばしていく必要がある。

【提案】

● 就学前に培った力に注目（小中学校、教職員）

就学前施設では、子ども達が様々な出来事に関心や興味を持ち、いろんなことを知ったり学んだりすることが「面白い」「楽しい」「わくわくする」と感じる心情、意欲、態度を育てている。小学校では、入学前に子ど

も達がどんな学びや経験をしてきたか理解し、幼児期に培われた学びに向かう態度を活かす指導が求められる。

小学校で伸ばした資質・能力は中学校へ、さらに高校へと伝えたい。

● 理解したつもりにならないことが大切（小学校、教職員）

子ども達の発達や学びをつなぐためには、単なる情報伝達ではなく、就学前施設と小学校が意見交換や合同研修、授業参観、体験保育等を通じて、それぞれの取り組みの理解を深めていくことが大切である。

③ みんなで協力

非認知能力を育む取り組みは、就学前施設や小学校だけが担うものではなく、家庭も大切な役割を担っている。そのことを保護者が理解することが重要になる。

【提案】

● 保護者が学ぶ機会を（行政、教育委員会）

保護者が子どもの主体的な姿を理解することで、子どもの心に「自分が認められている」という安心感を生み、子どもの自己肯定感を高め、自分の感情をコントロールする力が育つ。そのためにも、行政は一層保護者が学ぶ機会を確保し、家庭の教育力を高める必要がある。

従来の連絡会においての連携だけでなく、子どもに関わる全ての者が一人ひとりの子どもの育ちを理解できる仕組みを作っていくことが急がれる。

Ⅱ．のばす

予測困難な未来に向かう子ども達にとって「自律して学ぶ」「自己肯定感をもつ」ことは非常に大きな意味をもつ。昨年度来提案のあった「個別最適な学び」の良さについて児童生徒の声を聴きながら今後の方向を見出した。また、須坂市が大切にし、実践を深めている特別支援教育の視点で、一人ひとりの力を伸ばすためのあり方をまとめた。

⑴ 個別最適な学びと協働的な学びを進める取り組み

① 多様性が尊重される環境づくり

子ども達は、個の成長段階によって学びたい中身の視点が変わってくる。

「多様な価値観」や「いろんな人」に出会いたい、新しいことを知りたいといった好奇心が旺盛であり、そういった欲求を満たすためには、日常生活の中で意見を出し合い、時に価値観がぶつかり合うような体験が必要となってくる。

【提案】

● 学校間の交流の場を用意（小中学校、教育委員会）

小学生は、「将来いろいろな人たちと出会うので、他の学校と交流したい。」と感じている。中学生は、コミュニケーションをしっかりと取れるようになるために「他校との交流は大事」と考えている。

成長に応じた集団の大きさというのは非常に大切であるのと同時に多様性が尊重されることが大事となってくる。そういった環境づくりを周りの大人たちや児童・生徒同士で維持していくことが非常に大切であり、必要な部分となってくる。

● 幅広い交流を（小中学校、行政、教育委員会）

ＩＣＴ機器を活用したり、公の場で自由に出入りできる場所を整備したり、様々なイベントを通したりして、学校単位の交流だけでなく、異年齢交流や校種を越えた交流、世代間交流を様々な手段を使って行っていくことによって、コミュニケーションづくりにつなげていく必要がある。

② ＩＣＴとの付き合い方

子ども達は、「タブレットを使えば授業で緊張することなく自分の意見を出せる。」「アプリを使えばわかりやすくなる。」といったメリットを認める一方、視力の低下や睡眠時間が減ることなどのデメリットも冷静に受け止めている。

【提案】

● 教師や家庭の指導と子どもの自律性のバランス（小中学校、保護者）

情報モラル等、ＩＣＴの利用について自分たちで考えることは大切であるが、子ども達の発達に即し、ある程度のルールはしっかりと身に着ける必要がある。その中でも自律性が大事になるということを子ども達も感じており、子どもの自律性をどこまで尊重するか、健康面での影響を含めてしっかり考えて行かなければならない。

③ 個別最適な学びと協働的な学び

これまでは一斉授業の場面が多く、それによって個の特徴を奪い、弱点克服に重点が置かれていた傾向があった。自分の得意なこと、興味があることを大事にしながら、自己肯定感を育み、学習意欲へとつなげていきたい。

【提案】

● 学ぶ側からの視点で考えていく（小中学校、教職員）

子ども達が、何のために、何をやりたいのかを自らに問い返すことが

できるような働きかけをしていく。その上で子どもに学びの主導権を渡す「自由進度学習」を展開したり、ツールとしてのＩＣＴを主体的に活用したりすれば、学ぶ側の視点から学びに対する新たな発見があると感じる。

● 個別最適な学びに必要なものは（小中学校、教職員）

個別最適と言っても、一人で孤独感の中で学ぶわけではなく、共に学べる楽しさとか安心感がさらにその学びを進める。教師の役割として学習をマネジメントし、どうサポートしていくかという、これまでとは異なる役割が求められている。個別最適な学びと協働的な学びをどう繋げていくかが求められている。

現在、個別最適な学びを大事にする「自由進度学習」が複数の学校でスタートしている。その成果を共有しながら、すべての学校において「学び方の意識転換」に取り組んでほしい。子ども達一人ひとりの学びの環境を整え支援をしていくことが望まれる。

⑵ 特別支援教育の視点から一人ひとりの可能性を伸ばす取り組み

① 子ども一人ひとりの多様性に向き合い学ぶ環境を保障する

どの学校、どの学級においても特別支援教育の視点を持って、子ども一人ひとりの権利を尊重し、生きる力を発揮できる場を保障することが大切である。

障がいがある場合でも、それがその子の困難さに直結する訳ではない。困難さは、個と環境の相互作用により生じるもので、子ども一人ひとりに合わせた環境を整えることで困難さを軽減できる。

【提案】

● すべての教員は特別支援教育についての基礎的な理解を深める！

（小中学校、教職員）

須坂市には特別支援教育の中心的な役割を担う須坂支援学校があり、専門性の高い支援が行われている。小中学校の教員が須坂支援学校での研修や授業参加を通して、特別支援教育への理解を深めることで、自校での支援に繋げることが可能となる。

● 地域全体の支援体制づくり（支援学校）

須坂支援学校がセンター的役割を担い、学校支援を行うことで、特別支援教育に関する地域力を高めることが可能となる。

● 支援に必要な情報の共有（教育委員会）

支援が必要な子の情報について、幼稚園・保育園から小学校、中学校、高校へとつなぎ、共有することができれば、その子の実態に応じた支援が可能となる。

須坂市では既に、すこやか相談や幼保小連絡会等で、子どもの情報が共有されている。今後、関係する機関が連携から接続への意識の転換を

図り、共有された情報をデータ化し、成長に合わせて支援計画の見直しと実践を徹底させていくことが重要となる。

Ⅲ．いどむ

デジタルトランスフォーメーションの時代に入り、今までに想像もしなかったような行政のあり方や学校の仕組みが実現しうることが見えてきた。そのような中、教育を取り巻く地域活動に目を向け、何が重要であるのかを、地域の中にある学校という視点から考えた。

⑴ 学校運営や教育を取り巻く地域活動に関する取り組み

① ＰＴＡとは

今、ＰＴＡに必要なものは話し合いの場である。何のために、誰のために、何を行うのか、という議論が必要ではないだろうか。

【提案】

● 参加の形は様々。様々な人がそれぞれの形で参加できるプラットフォーム（※１０）作りを（保護者、教職員）

仕事や家庭の事情は皆違い、全員が同じ時間に一堂に会することは不可能である。しかし、時間と場所に制限が無ければ可能かもしれない。全員参加に向けて、話し合いの場をオンラインで作ることは可能。

※10．プラットフォーム：物やサービスを利用する人と、提供者をつなぐ「場」のこと

● ＰＴＡの運営にはノウハウが必要！外部人材を活用してみては（保護者、教職員）

組織運営にはノウハウと情報の蓄積が欠かせない。これまでは教職員がその一部を担い、ＰＴＡ役員がその力を発揮して活動してきた面があるが、教職員に余裕がなくなり、役員も任期制という縛りの中で、活動のマンネリ化が助長されてきた背景がある。

地域には組織運営の経験者やＰＴＡ役員経験者もいる。保護者と教職員が、安定的に運営事務を担うことが難しいのであれば、すべてを保護者と教職員が行うのではなく、地域人材を活用していくことはできないだろうか。

● 共に学ぶ！（保護者、教職員）

課題を解決するためには知識が必要である。世の中には同じように悩み、それを解決しようとしている人、研究している人がたくさんいる。もしかしたら身近なところにも存在するかもしれない。そして過去や歴史から学ぶこともできる。

自分の知恵や知識、経験だけにとらわれず、世界中の知恵や知識、経験を活動に活かすことも考えたい。

② 学校の役割をもう一度見直してみよう

学校には学校の、保護者には保護者の、そして地域の大人にも責任と役割があり、子ども達の育ちに関しては同じ立ち位置で、お互いに補い合う関係でありたい。

【提案】

● 教員が生き生きと働ける時間を確保！（小中学校、教育委員会）

教員が子ども達としっかりと向き合うためには時間が必要である。授業の準備や研修会に参加する時間だけではなく、私生活を充実させて、様々な知識や経験を蓄積していく時間も大切である。豊かな知識と経験、そして心の余裕があって、ようやく子ども達としっかり向き合う準備が整う。教員が生き生きと働くために必要な時間を、確保できるかどうかの視点から、業務や行事の見直しをする必要がある。

● 地域文化の伝道師は（地域社会）

地域は、独自の知恵や知識、経験を、その土地の文化として継承している。教育の訓練を受けた教師は、一般的な知識を子ども達に教えることはできる。しかし、生まれも育ちも違い、数年で異動してしまう教師が、地域が育んできた文化を肌感覚で子ども達に伝えることは難しい。

子ども達はいずれ地域文化の伝道師になる。ここは地域の大人に活躍してほしい。

⑵ 少子化に対する対応案

① 新たな教育モデルを提案していく！

少子化に合わせて学校を再編統合しても、１０年後、２０年後にはまた同じことの繰り返しで、今までの発想では乗り越えられないような状況が待ち構えている。

しかし、ＧＩＧＡスクール（※１１）時代となり、デジタルトランスフォーメーションが求められ、世の中の価値基準に変化が現れてきた今だからこそ、今までの常識を覆す、新たな教育モデルを生み出すことができるかもしれない。

※11．ＧＩＧＡスクール：小中学生が情報通信技術を使いこなせるように教育環境を整えること

【提案】

● 施設の複合化（行政、教育委員会）

統廃合という形を選んだとしても、子どもの数は更に減っていく。統廃合の先を考えておく必要がある。

例えば、幼児も含めた幼保小中一貫校や、高齢者福祉施設と一体化した学校、生涯学習施設との一体化等、他の分野の施設との一体化が考えられる。

● 学びの集団の見直し（小中学校）

年齢ごとに集団をつくり、その集団の単位で教育をしてきたシステムに、限界がきているのかもしれない。あえて異年齢混合で行う教育活動のメリット、縦割り活動を充実させていくことのメリットについても目を向ける必要がある。

● 資源の集中！（小中学校、教育委員会）

１校当たりの子どもの数が減り、教員の配置も減る中で、今までのような学校運営は難しくなっている。そこで、各校に分散している資源を集中することのメリットについて注目したい。

② 魅力のある学校！

市内中学生の内、約６０人の生徒が市外の中学校を選んで進学している。これは市内全中学生の約４パーセントにあたり、クラス数にして２クラス分である。しかも市外の中学校を選択する生徒の率は年々上がる傾向にある。

魅力のある授業づくり、魅力のある学校づくりをして、地域に魅力を感じ、地域に誇りの持てる子ども達を育てたい。

【提案】

● どんな魅力を発信していくか、発信力が問われる！（小中学校）

須坂市内の学校に通いたい、通わせたい、という思いを持てる、魅力ある教育を展開していく必要がある。

子ども達が自律した学びを展開していける教育、そして一人ひとりにあった個別最適な学び、協働的に学ぶ、あるいは探究的に学んでいく、こういう視点を大きくクローズアップした学校であれば、大きな魅力になるはずである。

市外から移住してでも通いたい、通わせたい。そんな魅力ある学校を目指してほしい。

● 本質の教育を！（小中学校）

大人になってから子ども時代を振り返ったときに、何を思い出すだろうか。きっと心を動かされた言葉や体験が思い出せると思う。それは教科書に載っていた一編の詩かもしれない。授業中に先生が話した何げない一言かもしれない。皆で音を合わせて一つの曲を作り上げた時の一体感かもしれない。

子ども達は小中学校で長い時間を過ごす。学校生活の中で、子ども達の心を感動で震わせる機会が増えれば、そこで学んだ子ども達の人生を、どれほど豊かにできるか、想像に難くないと思う。

学校は、その先の、子ども達の人生をいかに豊かにしていくかということを目的として、資質・能力の育成（「知識・技能」の習得、「思考力・

判断力・表現力」の育成、「学びに向かう力、人間性」の涵養）を目指して欲しいと願う。

● 多様な価値観と出会える場に！（小中学校、教職員）

発達障害と言われてきた子ども達に、他の子には無い、特別な才能を持つ子、という視線が向けられるようになってきている。

いろいろな個性に光を当てる、そうした個性を輝かせることができる学校であれば、子ども達は日々多様な価値観に出会える。多様な価値観と出会える素晴らしさに気づかせてくれることも学校の魅力の一つである。

③ 行政と市民が総力で立ち向かう！

子ども達はいずれ、地域社会を担う中核となる。子ども達をどう育てていくのかは、地域の未来にもかかわる最重要のテーマである。これまでに積み上げてきた須坂市の良いところを残しながら、私たちが想像すらできない、これからの世界に向けて、子ども達をどう育てていくのか、行政は教育委員会が中心となりながら、福祉や環境、経済、まちづくりといった部署とも連携を取る必要がある。そして、それぞれの持つグランドデザインが本当に未来を見ているのかを再考すべきとも考える。

市民も、保護者であるかどうか、学校と関りがあるかどうかではなく、地域の未来を共有する一人として、子ども達の育ちを考え、議論に参加していただけることを願いたい。

【提案】

● 人を育てて、町が育つ！（小中学校、地域社会）

須坂商工会議所が連携して、中学校で授業を行った。中学生に自分の仕事を紹介する授業であるが、授業の準備から子ども達の反応までを経験したことで、自分の仕事を再確認するきっかけとなり、新たな発見を得たとのことである。

町には様々なプロがいる。そのプロが、子ども達と接することで仕事への自信と誇りを再確認し、さらに活躍することができれば、町はますます元気になる。

町が元気になれば、子ども達もこの町で活躍したい、この町のために何かしたいという夢を持つことができる。夢は学びの原動力である。

５．資 料

Ⅰ　須坂市子どもの学びのあり方検討会議　委員名簿

（敬称略）

氏　名	役職等	備　考
伏木　久始	信州大学学術研究院　教育学系　教授	
勝山　幸則	信濃教育会　総務部長	
本多　健一	長野県須坂高等学校　校長	
山岸　洋子	元須坂市教育委員会　指導主事	
垂澤　優樹	認定こども園　須坂双葉幼稚園　園長	
坂口　千恵	須坂東部保育園　園長	
新野　　健	元上高井郡市 PTA 連合会顧問	
宮川　　浩	企業経営者　県 PTA 連合会副会長	
田尻　裕里	スマイル・ママ・フェスタ in 須坂実行委員会　副会長	
宮崎　愛斗	信州大学経法学部３年	
島田　浩幸	須坂市立東中学校　校長	
佐藤　富美子	須坂市立豊洲小学校　校長	

ゲスト委員

氏　名	役職等	備　考
山口　美和	上越教育大学大学院学校教育研究科 発達支援教育コース（幼年教育領域）准教授	第１回出席
市川　文夫	豊野高等専修学校校長	第３回出席

教育委員会

氏　名	役職等	備　考
小林　雅彦	教育長	
清水　秀一	教育次長	
中村　健司	学校教育課　課長	
後藤　昭彦	学校教育課　主任指導主事	
北村　　雅	学校教育課　指導主事	
月岡　英明	学校教育課　ESD 指導員	
小林　貴彦	学校教育課　課長補佐兼庶務係長	

Ⅱ　検討の経過

⑴ 第１回検討会議の議論

開催日時：２０２１年5月３１日（月）９時３０分～１１時３０分
会　　場：市役所３０５会議室
テーマ：幼児期からはじまる非認知能力をはぐくむ取り組みについて
ゲスト委員：上越教育大学大学院　山口美和　准教授

≪主な内容≫
事務局から検討会議の目的と日程及び議論のテーマについて説明を受けた。
委員の自己紹介の後、座長に信州大学の伏木久始教授を選出した。
山口委員から「非認知的スキル（能力）を育む幼児期の教育のあり方」「就学前施設での学びを小学校の学びにつなげていくためには」という講演をいただいた。
委員からは、「山口委員の講演内容を保護者とも共有」「保護者の教育力を上げる機会の創出」「非認知的能力のような学びを大人や保護者が一緒に学ぶこと」「幼稚園や保育園、小学校がそれぞれの取り組みを理解すること」「保育園から小学校等、職員が変わっても継続できる子どもの育ちに沿ったカリキュラム」等について発言があった。

⑵ 第２回検討会議の議論

開催日時：２０２１年7月２７日（火）９時３０分～１１時３０分
会　　場：生涯学習センター３階ホール
テーマ：私が望む授業　こんな学習をしたい
ゲスト：小学生代表４名、中学生代表４名

≪主な内容≫
学びの当事者である子ども達から直接意見を聴くために、伏木座長、宮崎委員がコーディネーターとなり、小中学生と「私が望む授業　こんな学習をしたい」というテーマで対談を行った。
小中学生からは「こんな授業をうけたい」「授業の進め方について」「学校でやってみたいこと」「学校は必要？学校とはどんなところ？」「先生とはどんな人か」「タブレット型端末の使い方について」「地域教育について」等、普段感じている事や疑問、提案、要望など様々な発言があった。
出席した委員からは「ＩＣＴによる体への影響について」「学校はどんなところであってほしいか」「自分たちでいろいろ調べていくときに学校の先生に何をしてもらいたいか」「こんな学校があったらいいなと思うこと」「小学校、中学校に入学したときに戸惑ったこと」等の質問があった。
小・中学生の退席後に委員による意見交換を行い、子ども達の率直な意見から「多様性が尊重されること」「成長に応じた集団の大きさの大切さ」「対人コミュニケーション」「ＩＣＴとの付き合い方」「地域教育の必要性」「自由進度学習」

「自律的な学び」などについて、感想や意見が交わされた。

⑶ 第３回検討会議の議論

開催日時：２０２１年8月２４日（火）９時３０分～１１時３０分
会　　場：旧上高井郡役所２階多目的ホール
テーマ①：特別支援教育の視点から一人ひとりの可能性を伸ばす取り組み
テーマ②：個別最適な学びを進める取り組み
ゲスト委員：豊野高等専修学校　市川文夫　校長

≪主な内容≫

市川文夫校長から、豊野高等専修学校で行われている生徒指導に関する具体例について説明をいただいた。市川校長からは、本年度の学校教育目標が「可能性への挑戦」であることと、今まで気づかなかった自分自身の可能性に気づかせることを大事にしているとの説明があった。

委員からは次の発言があった。

「通常の学校も特別支援教育も同様に、その人の権利、生きる力を発揮できる場をどう作っていくかということが根っこにある。」

「支援があれば力を発揮できる『困っている子ども』へと主語を変える必要がある。」

「不登校になった生徒の引き出しを増やすにはカウンセラーの先生の力もあるし、聞き手によって『話せる』、『話せない』ということもある。２重３重のチャンスで見逃さない、引き出してあげるためには、先生方に任せるだけでなく、親も勉強をしていく必要がある。」

続いて「個別最適な学びを進める取り組み」については、委員から次の発言があった。

「これまでは一斉授業が基本。それが個の特徴を潰してきたのかもしれない。弱点克服に傾き過ぎて自信を失っていったのかもしれない。」

「自己肯定感とか、自分はこれでいいんだということを大事にして、大きくなるまで育てていかなければいけない。」

「学ぶ側からの視点で考えていくという話があったが、それがキーワードになるのかなと思う。」

「個別最適といっても１人で学ぶわけではなく、孤独感の中で学ぶわけではなく、共に学べる楽しさとか、安心感が更にその学びを進めるということ。」

「保護者に対する教育の機会、示唆に富む話に触れる機会が減っている。ネットで見ることに反応するのが精一杯で、何かを考えるということを多くの方が放棄し始めていると感じている。」

⑷ 第４回検討会議の議論

開催日時：２０２１年１０月６日（水）１０時～１１時３０分
会　　場：信濃町立信濃小中学校

テーマ：新しい形の学校の視察

≪主な内容≫

新しい学校の具体例として、小中一貫の義務教育学校である信濃町立信濃小中学校を視察した。

視察に先立ち、小中一貫校の設立に尽力された元信濃中学校校長の山岸建文先生と、信濃小中学校初代校長の峯村均先生に、当時の様子について事務局が聴き取りを行い、視察の事前資料とした。

視察当日は信濃町教育委員会と学校から、小中一貫校設立の経緯と現在の状況について説明があり、校舎内を見学した。

委員からは「町内保育園との連携」「９年間の一貫教育のメリット」「いじめ事象の有無」「地域の方々のかかわり」等の質問があり、それぞれ回答をいただいた。

⑸ **子どもの学びのあり方を考えるシンポジウムの開催**

開催日時：２０２１年１１月１４日（日）１４時～１５時３０分

会　　場：旧上高井郡役所２階多目的ホール

コーディネーター：伏木座長

シンポジスト：小林教育長、本多委員、勝山委員、佐藤委員

≪主な内容≫

検討会議の議論の過程で、須坂市が大切にしていきたい教育の理念について、保護者や一般市民とも方向性を共有していく必要があるという意見が高まり、公開シンポジウムを開催した。検討会議の議論の概要を説明し、市民の皆様からも意見を求めた。シンポジウムの様子はＷｅｂ会議室でも配信して、オンライン参加者からも意見を求めた。

４人のシンポジストは、それぞれキーワードを一つあげて、これまでの議論の注目点を紹介した。小林教育長のキーワードは「つなげる」。本多委員は「主体性（内発、わくわく感）」。勝山委員は「子どもを学びに合わせるのではなく、学びを子どもに合わせる」。佐藤委員は「自律して学ぶ力（非認知能力）」だった。

参加者からは「今までの議論と少子化の進行への具体的な対応は十分に結び付いていない。まだ議論が必要。」、「６０年前の小学校には、伸び伸びと主体的に、失敗も含めてやってもいいという雰囲気があった。今は教える内容が爆発的に増えて大変だが、先生たちも伸び伸びと主体的に教えることができるように考えて欲しい。」、「大人が意識して『子どもにとって大切な教育は』と考えることは大事。教育方法もアップデートしていく必要がある。」というご意見をいただき、それぞれについてコーディネーターとシンポジストがコメントを寄せた。

⑹ 第５回検討会議の議論

開催日時：２０２１年１２月１７日（金）９時３０分～１１時３０分

会　　場：市役所３０５会議室

テーマ①：学校運営や教育を取り巻く地域活動に関する取り組み

テーマ②：少子化に対する対応案について

≪主な内容≫

まず学校教育課長からＰＴＡ役員との教育懇談会で寄せられた意見の紹介があった。続いて新野委員と宮川委員からＰＴＡ役員を経験して感じたことについて問題提起があった。学校側からは島田委員と佐藤委員から学校とＰＴＡとの関り、学校行事の見直しに関する課題について現状の報告があった。

委員からは「学校と保護者が『つながる』位置関係から、『重なり合う』ような位置関係にしていかなければいけないのではないか」、「教員は多忙感の中でどんどん精神的エネルギーを削られている。止めるべきはやめる、必要なところは残していく、ということをやる時期にきている。」「今はチェンジする時であって、チャレンジする時であって、そのチャンスが今である。」「グランドデザイン見直しの必要もある」等の発言があった。

次に、学校教育課長から市内の学校の状況について説明があり、島田委員から東中学校区の３小中学校が直面している状況について説明があった。

委員からは「子ども達の成長の過程では多様な価値観とぶつかり合えるような環境が必要」「大きな集団の中では自分を発揮できない子もいる」「視点を置く場所によって方向が変わる。声の大きな方に流れてしまう恐れもある」等の発言があった。

最後に、提言書のまとめに向けて伏木座長から次の３点の要望があった。

① これまでの議論を無駄にしないこと。

② 地域の人々と共に次世代の教育を考えていくこと。

③ 発想の転換が必要なのかもしれないという意識を、我々一人ひとりが持つこと。

⑺ 第６回検討会議の議論

開催日時：２０２２年１月２４日（月）９時３０分～１１時３０分

会　　場：市役所３０５会議室

≪主な内容≫

最終回の第６回検討会議では、これまでの議論を基にした「提言書（案）」について事務局から説明を受け、検討会議委員がそれぞれの立場から意見を出し合い、ひとつの区切りとなる議論を行った。

この時に出された意見は会議後に提言書に反映され、委員の確認を経て本提案書をまとめた。